

政権交代実現！鳩山政権スタート。

—都議会でも民主党が第一党に躍進—

7月12日の第18回東京都議会議員選挙において、吉田康一郎は、皆様の大きなご支援により2期目の当選を果たすことができました。都議会全体では、54人の民主党候補が当選を果たし、都議会民主党は第一党に躍進しました。

そして8月30日の第45回衆議院議員選挙では、民主党は小選挙区で221議席、比例区で87議席の計308議席を獲得させて頂き、政権交代を実現することができました。東京都第7区(中野区・渋谷区)では、長妻昭・民主党衆議院議員が4回目の当選をさせて頂き、8月16日に成立した鳩山新内閣において厚生労働大臣に就任しました。

吉田康一郎は、8月31日、都議会厚生委員会副委員長に就任しました。公約であります子育て支援、医療の確保、介護基盤の充実をはじめ、環境保全、治安・防犯対策、教育の再生、活力あるまちづくりなど都政の課題、北朝鮮による日本人拉致など我が国が直面する問題にも引き続き全力で取り組んで参ります。



都議選議席数

	告示前	獲得議席
民主	34	54
自民	48	38
公明	22	23
共産	13	8
ネット	4	2
無所属	3	2

衆院選議席数

	告示前	獲得議席
民主	115	308
自民	300	119
公明	31	21
共産	9	9
社民	7	7
国民	4	3
みんな	4	5
日本	0	1
改革	1	0
大地	1	1
無所属	6	6

都議会第三回定例会、開催。

都議選後、初の定例会となる第三回都議会定例会が、9月7日から25日まで開催されました。民主党は、都政の重要論点である新銀行東京と築地市場の問題に関し、「株式会社新銀行東京に関する特別委員会」、「東京都中央卸売市場築地市場の移転・再整備に関する特別委員会」の設置を求め、9月25日、両特別委員会の設置が議決されました。また、救急医療などの都政の重要課題について、積極的に政策提案を行いました。

今定例会では、「東京都立学校設置条例の一部を改正する条例」他、知事提出議案16件、人事案4件、意見書1件が可決(人事案件は同意議決)され、都議会民主党は全議案に賛成しました。

□ 新銀行の責任究明へ 特別委員会の設置が実現!

民主党は「都議選の結果は、新銀行への都民の怒りや疑問が大きく影響した」として、1000億円近くを毀損した根本的な責任を問うために第三者機関の設置を求めました。

これに対して石原知事は「都議選の結果は国政の動向が強く反映した。新銀行をはじめ都政の限られた案件についての審判とは考えていない」、

「第三者機関を設ける必要はない」との姿勢です。一方で、民主党は、新銀行及び築地市場問題についての特別委員会の設置を要求し続け、自民党の執拗な抵抗を受けながらも、9月25日に何とか設置に漕ぎ着けました。民主党は、参考人招致などを実現し、問題点を明らかにするとともに、都民の視点に立って、これら問題を解決していきたいと考えています。 ■



□ 全国最悪の救急搬送時間を 30分を目標に短縮せよ！

民主党は、東京都が全国の都道府県で最悪の47分かかっている救急搬送時間を30分を目標に短縮すべきだと訴えています。

そのために必要な体制整備として、救急搬送先選定のツールである診療情報システムの更新、医療機関のネットワーク化、救急搬送受入コーディネーターの増強、そして医療改革都民会議の設置で都民とともに医療体制構築を考えるべきであると主張しました。

しかし、都は「地域救急会議を設置し、課題解決に向け話し合う」としましたが、都民参加は既に実施していると述べるに止まりました。■



□ 薬物乱用が社会問題化 薬物乱用防止教育の全校実施を

芸能人やスポーツ選手、また若者による覚せい剤、大麻、MDMA等の違法薬物乱用のニュースが飛び交い、大きな社会問題となっています。

薬物乱用は、乱用者の命までもを奪い、その家族や周囲の方々の人生をも壊しかねません。民主党は、法規制の強化に向けた国への提案要求をはじめ、違法薬物の一掃に向けた取締り強化や薬物乱用防止教育の全校実施を求めました。

石原知事は、青少年を対象として徹底した啓発活動、インターネット取引への対策を強化すると表明。また、教育長は、薬物乱用防止教育の内容深化、専門機関と連携した教員研修、全ての公立学校で、薬物乱用防止教育を必ず年一回実施するよう指導すると答弁しました。■

□ 新型インフル大流行に備え 入院医療体制の確保が急務！

腎臓病などの疾病がある方、免疫が低下し重症化しやすい方が感染し、亡くなるケースが出ています。国の対応は後手後手にまわり、重症者の治療に必要な医療機器や入院ベッドも不足することが懸念されています。

そこで民主党は、医薬品や防護服など必要な資材の確保に加え、秋冬の大流行に備えて、入院医療体制の確保が急務と訴えました。

都は、独自の補助制度創設で入院病床の整備や人工呼吸器等の医療資器材の整備を支援。さらにICUの稼働実績や人工呼吸器の保有状況の把握など、入院医療体制確保に努めると答弁しています。■



□ がん検診受診率50%達成と がん難民の撲滅に取り組み

がん死亡率を下げるには、まず早期発見が第一です。民主党は、都内区市町村ごとに格差のあるがん検診受診率を向上させる取組みを求めました。

これに対して、都は「受診率50%の目標達成に向け、向上に取り組む自治体への支援や効果的な取組みの検討会を開始した」旨答弁しました。

また、がん難民をなくすため、コミュニケーション推進や医療の均てん化を求めたのに対して、都は、「正しい情報提供、心のケアを含めた相談支援体制の充実、クリティカルパスを使って医療水準の向上を図る」と答弁。

さらに、がん対策の充実強化に必要な地域がん登録の実現を求めたのに対して、都は「現在行っている院内がん登録を広げ、都全域を対象としたがん登録の実施につなげるため、検討組織を設け、具体的検討を行う」と答えました。■

都議選 衆院選 写真館

自転車遊説



都立家政駅前にて



鳩山代表と



衆院選 長妻昭さんの応援に



□ 緊急雇用対策をさらに積み増し 中小企業の負担軽減を図れ！

7月の完全失業率は5.7%まで上昇し、昭和28年に統計を開始して以来、過去最悪を記録しました。民主党は、都が、昨年10月に打ち出した公的雇用50万人の創出だけでは不十分だとして、緊急雇用対策のさらなる積み増しなど、追加的対策を求めるとともに、離職者の再就職を支援していくために職業訓練の拡大・充実を併せて求めました。

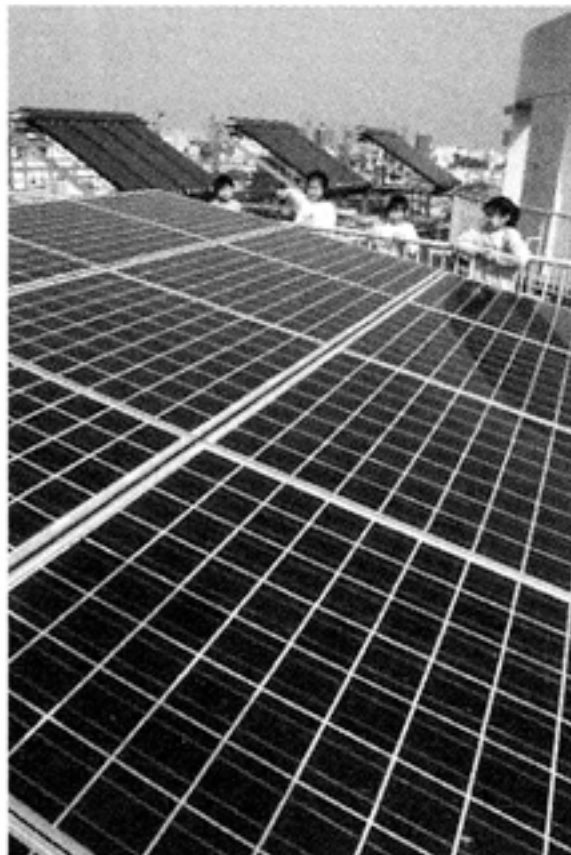
これまで民主党の質問に対して極めて消極的であった都も、ようやく認識を改めたようですが、施策の実現こそが望まれています。

また、中小企業対策では、制度融資の拡大・充実をはじめ、信用保証料補助の拡大などによる中小企業の負担軽減を求めるとともに、下請けイジメをなくすためにADR(裁判外紛争解決手続き)の普及や下請け取引のさらなる適正化を求めました。

□ CO₂25%削減へ向け 太陽エネルギーの利用拡大を

9月22日、国連気候変動サミットで、鳩山首相は、2020年までにCO₂を90年比で25%削減すると表明しました。民主党は、太陽エネルギーの利用拡大でスギの木300万本分のCO₂削減を打ち出していますが、太陽エネルギー利用機器の導入実績は、この5か月間でわずか2201件と、都の計画の年間2万件には及びそうありません。

民主党が、より一層の工夫を求めたのに対し、都は「販売ルートが多様化など積極的に普及拡大を図る」と答弁しています。



□ 進まない木造住宅の耐震化 耐震化促進制度の充実・強化を

都の木造住宅の耐震化助成は、木造住宅密集地域のうち、特に危険度の高い「整備地域」に選定された地域の木造住宅が対象です。

しかし、地域危険度測定データでの建物倒壊度や火災危険度が高いにも関わらず、整備地域から漏れている地域があります。

そのため民主党は、助成対象を建物倒壊度の高い全ての地域に拡大することを改めて求めました。

また、都独自の補助制度による耐震診断の無料化や耐震改修にかかる費用の自己負担の引下げも提案しました。



□ 天下り情報の更なる公開で 信頼される都政を目指せ

都における昨年の幹部職員の退職状況は、再就職者が161名で、情報提供、斡旋が行われた者は、131名に上ります。

全国では24府県が、幹部職員の再就職の公正性や透明性を確保するため、部課長級以上の職員の天下り、再就職情報を公表していますが、都の公表はまだまだ限定されたものとなっています。

民主党は、民間企業や報告団体などに再就職した部課長級の氏名の公表など、幹部職員の天下り情報を更に公表し、再就職の公正性や透明性をより高めるとともに、より開かれた都政を目指すべきだと主張しました。

都は「再就職情報に関して、相手先への配慮をしながらも、一層の透明性の向上に取り組む」と前向きに答弁しており、今後の都の取組みが期待されます。

吉田康一郎が寄稿した本が発売中です！

『対馬が危ない』

『防人の島「対馬」が危ない！』



発行・産経新聞出版
発売・日本工業新聞社
840円(消費税込み)



発行・明成社
550円(消費税込み)

**□ 築地市場の再整備問題
早急に検討会を設置せよ！**

石原知事は、都議選後の定例会見で、築地市場の現在地再整備について聞かれ、「必要ならもう一回検討したらいい、専門家を入れて」と発言しています。

こうした発言などを踏まえ、民主党は、代表質問において「早急に検討委員会を設置すべきだ」と迫りました。

しかし、石原知事は「現在地再整備の実現は困難」と述べ、「具体的な代案があれば早急に示してもらいたい」との答弁に終始しました。

民主党は、市場関係者などが現在検討している代案などをもとに、現在地再整備を再検討すべきだと考えています。

併せて、代表質問では「シンポジウムや公開討論会など、都民の声を幅広く聴く場を設けるべきだ」と主張しましたが、都の姿勢は極めて消極的です。 ■



**□ 河川／下水道、雨水浸透ますで
ゲリラ豪雨対策を推進せよ！**

今夏は都内で大きな都市型水害は発生しませんでした。水害への備えは極めて重要です。

豪雨対策で最も有効なのは河川整備と下水道整備ですが、どちらも息の長い事業であり、長い時間と大きな投資が必要です。

民主党は、予算と執行体制が限られている中にもあっても現計画の100%達成に向けた努力を都に求め、都も前向きな答弁をしています。

また、雨水浸透ますを住宅や道路に設置することも効果的であるため、区市の取組みに対する支援の強化を求めました。 ■



吉田康一郎を応援する会 ご入会/カンパのお願い

ご入会・カンパをいただける方は、吉田康一郎事務所まで電話・FAX・Eメール等にてご連絡ください。

〈年会費〉 一口1,000円 〈郵便振替〉 00170-6-280784
〈口座名〉 吉田康一郎を応援する会

5,000円以上をご寄附いただいた場合、所得税の控除を受けることができます。

吉田康一郎都政報告会のご案内

鳩山民主党政権が誕生し、都議会で民主党が第一党となってから3ヶ月、都議会でも、新銀行東京、築地市場移転、都立3病院廃止、ハッ場ダム、オリンピック招致活動など、様々な論点に関して動きがありました。

今回の報告会では、平成21年度第三回定例会の内容を中心に、都議選以降の都議会と都政の動き、吉田康一郎の活動についてご報告致します。是非ご参加下さい。

日時：平成21年11月29日(日) 19時から
会場：なかのZEROホール 3F 学習室4 (入場 無料)

※お申し込みは不要です。途中からのご参加、ご退席も可能です。お気軽にご参加下さい。

ご意見欄 吉田康一郎へのメッセージやご意見等、お寄せ下さい。⇒ FAX: 03-5345-5444、mail: voice@k-yoshida.jp

お名前	ご住所	お電話
-----	-----	-----

吉田康一郎の役職・所属 【委員会】厚生委員会 【審議会】自然環境保全審議会、青少年健全育成審議会 【会派】環境政策調査会、交通政策調査会、島嶼振興等調査会、新銀行PT、医療再生PT、築地市場再整備PT、外郭団体PT、入札契約制度改革PTなど 【議員連盟】都議会拉致議連(幹事)、防災都市づくり推進計画・促進議連、防衛議連、花粉症対策推進議連、民主党日台友好議連など

【吉田康一郎事務所】
中野区新井 1-1-16-202
電話 03-5345-5443
FAX 03-5345-5444
Eメール voice@k-yoshida.jp
HP http://www.k-yoshida.jp/